

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第80期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中本 広太郎

【本店の所在の場所】 富山県砺波市三島町11番18号

本社事務取扱場所 兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)332-8251

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田 明穂

【最寄りの連絡場所】 富山県砺波市三島町11番18号

【電話番号】 砺波(0763)32-3111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大西 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本製麻株式会社神戸本部
(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

(注) 企業の概況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,033,988	5,871,083	6,614,612	6,924,976	7,503,704
経常利益 (千円)	277,797	106,386	221,512	146,309	210,265
当期純利益又は純損失() (千円)	143,031	66,173	339,675	57,257	69,791
純資産額 (千円)	1,728,887	1,759,265	1,452,287	1,999,951	2,211,523
総資産額 (千円)	5,044,300	5,052,017	4,568,927	5,409,805	5,481,509
1株当たり純資産額 (円)	47.09	47.93	39.57	43.46	46.78
1株当たり当期純利益又は純損失() (円)	3.90	1.80	9.25	1.56	1.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.3	34.8	31.8	29.5	31.3
自己資本利益率 (%)	8.7	3.8		3.8	4.2
株価収益率 (倍)	17.7	58.9		76.3	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,868	192,341	349,687	371,328	155,857
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,218	52,366	88,419	399,103	211,379
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,083	1,083	250,733	120,769	65,582
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	69,775	208,002	224,136	328,023	208,835
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	444 〔 84 〕	505 〔 116 〕	517 〔 78 〕	534 〔 69 〕	539 〔 67 〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,891,275	4,893,565	5,400,426	5,385,241	5,452,032
経常利益又は損失 () (千円)	30,167	52,539	85,649	56,264	28,423
当期純利益又は純損失() (千円)	32,331	591	376,082	23,760	15,102
資本金 (千円)	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660
発行済株式総数 (千株)	36,733	36,733	36,733	36,733	36,733
純資産額 (千円)	1,518,286	1,487,844	1,114,903	1,137,551	1,137,917
総資産額 (千円)	4,371,522	4,324,800	3,710,136	4,261,658	4,075,849
1株当たり純資産額 (円)	41.35	40.53	30.38	30.99	31.01
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は純損失() (円)	0.88	0.02	10.25	0.65	0.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.7	34.4	30.1	26.7	27.9
自己資本利益率 (%)	2.2	0.0		2.1	1.3

株価収益率 (倍)	78.36	5,300.00		183.82	276.28
配当性向 (%)					
従業員数	102	102	99	100	104
〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	〔 32 〕	〔 31 〕	〔 30 〕	〔 22 〕	〔 21 〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 3 連結経営指標等の第78期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の第78期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。
- 4 第78期の連結及び提出会社の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 5 純資産額の算定にあたり、第79期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和22年2月 中越紡織株式会社を設立(和紡、綿、麻織物製造)。
資本金 150,000円
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場(資本金36,000,000円)。
- 昭和34年5月 日本製麻株式会社に社名変更。
- 昭和36年5月 黄麻製品の需要増大により兵庫県加古川市に麻袋生産専門の兵庫工場が完成し操業開始。
- 昭和44年9月 ジュート原料の原産地である東南アジアを拠点にジュート紡績工場の進出を計る。
タイ国に100%出資子会社サラブリジュートミルを設立。
- 昭和46年12月 兵庫工場の隣接地にパスタ専門の関西工場完成。
- 昭和50年10月 黄麻袋需要減少により兵庫工場閉鎖。
- 昭和55年1月 サラブリジュートミルをオリエンタルジュートミルに社名変更(昭和59年3月売却)。
- 昭和60年3月 小麦粉ミックス粉製造設備として関西工場に新サイロ完成。
和歌山県西牟婁郡白浜町にて鮎養殖場を操業開始。
- 昭和61年6月 外食産業に進出、スパゲッチハウス(パスタ専門店)の第1号店開店。
- 昭和63年4月 富山県砺波市にてゴルフ練習場設備完成。
- 平成2年3月 リ스토랑テボルカノ明石店(第1号店)開店 同年10月浜松店、黒崎店開店。
- 平成2年12月 ホテル「ニチマ倶楽部」営業開始。
- 平成3年12月 関西工場売却(設備一式賃借により稼働)。
ホテル・レストラン営業部門、ゴルフ練習場事業部門の営業譲渡。
- 平成4年3月 ホテル「ニチマ倶楽部」売却。
- 平成5年3月 富山県砺波市にパスタ及びレトルトソースの北陸工場完成。
- 平成6年2月 関西工場閉鎖。
- 平成7年4月 富山県砺波市に賃貸事業用不動産(多目的ホール等)完成。
- 平成9年3月 タイ国サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド(現連結子会社)が子会社となる。
- 平成11年11月 「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の営業を譲受け。
砺波アーバンリゾート株式会社(現連結子会社)の株式を全株取得し、子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の子会社3社で構成され、当社は産業資材(黄麻製品、紙製品等)、各種マットおよび食品の製造加工、水産、その他のサービス等の事業を主として展開しております。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」の(注)4をご参照ください。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業.....	自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。
ホテル・レストラン事業.....	砺波アーバンリゾート(株)から人材の派遣を受け、「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の営業等をしております。

4 【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド	タイ国バンコク	2,000万バーツ	マット事業 自動車マット製造販売	57.9	自動車用品の購入、原材料の供給 役員の兼任..... 1名
砺波アーバンリゾート(株)	富山県砺波市	10,000千円	ホテル・レストラン事業 人材派遣業	100.0	「ホテル & レストランニチマ倶楽部」への人材派遣 役員の兼任..... 3名
サハキット ウィサーン ジャパン(株)	兵庫県神戸市中央区	10,000千円	マット事業 人材派遣業	57.9 (57.9)	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドへの人材派遣 役員の兼任..... 1名

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内には間接所有割合を内数で記載しております。
2 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドは特定子会社に該当します。
3 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。ただし、所在地別セグメント(東南アジア)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。
4 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	11
マット事業	400 [1]
食品事業	66 [14]
水産事業	5 [6]
ホテル・レストラン事業	46 [45]
その他事業	2
全社(共通)	9 [1]
合計	539 [67]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従来独立した事業区分としていた「飼料事業」は、主力製品である穀物類の飼料向け加工副産物の発生量がここ数年来大幅に減少し、売上高が全セグメント合計の占める割合の1%未満となったため事業の関連性から「食品事業」に含めることといたしました。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
104 [21]	42	13	3,628

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合はありません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益が牽引する形で個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかし、原油や原材料価格の高騰の長期化やサブプライムローン問題に端を発する金融不安を背景に減速懸念など、先行き不透明なものとなりました。

このような状況のもと、当社グループの連結業績はマット事業における自動車用フロアマットのアジア向けの輸出が大幅に増加したことや、食品事業において原料小麦粉価格高騰に伴う価格改定前の需要の増加などにより増収となり、収益面では期末でのドル安の影響および販売価格の適正化など改善が見られました。その結果、当連結会計年度の売上高は7,503百万円（前期比8.4%増）、営業利益は291百万円（前期比38.7%増）、経常利益は210百万円（前期比43.7%増）となり、当期純利益は69百万円（前期比21.9%増）となりました。

各事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。なお、従来、独立した事業区分としていた「飼料事業」は事業の縮小により、当連結会計年度から「食品事業」に含めることといたしました。

(産業資材事業)

資材用商品では米麦用麻袋の販売先による在庫調整や政府の減反政策など需要が減少し、米麦用および資材用紙袋や黄麻一般品の販売強化に努めましたが減収となりました。また、合成繊維でも輸出先国の環境問題から素材の見直しが図られ需要がなくなるなど大幅に減収となりました。その結果、売上高は1,029百万円と前連結会計年度に比し164百万円（前期比13.8%減）の減収となりました。収益面では原材料の品不足による仕入価格の高騰や合成繊維の大幅な減収が影響し、営業損失30百万円と前連結会計年度に比し42百万円（前連結会計年度は12百万円の利益）の減益となりました。

(マット事業)

自動車用フロア - マットでは海外からの売上はアジア・中東諸国向けの高級車用の需要が好調に推移し、国内からの売上は中国向け車種の需要が増加し、海外子会社（タイ国）現地通貨のパーツ高の影響もあり大幅な増収となりました。また、ゴルフマットではゴルフ練習場の需要が回復したことにより増収となり、売上高は2,988百万円と前連結会計年度に比し716百万円（前期比31.5%増）の増収となり、営業利益は304百万円と前連結会計年度に比し131百万円（前期比76.3%増）の増益となりました。

(食品事業)

パスタ関連商品では穀物市場の国際価格が急騰し、大幅な原材料価格の上昇に伴う販売価格の値上げや値上げ前の需要の増加により増収となりました。また、レトルトソースでは大口のスポット販売もあり、生産量・販売量ともに増加しました。その結果、売上高は2,565百万円と前連結会計年度に比し197百万円（前期比8.3%増）の増収となりました。収益面では、為替の影響もありましたが、生産の効率化や販売価格の適正化を図り、営業利益は21百万円となり前連結会計年度に比し18百万円（前期比699.8%増）の増益となりました。

(水産事業)

鮎養殖技術向上による出荷重量の増加及び子持ち鮎の相場の良化等で、売上高は185百万円と前連結会計年度に比し2百万円（前期比1.6%増）の増収となったものの、包装資材の一部高級化や飼料等費用の高騰により、営業利益は9百万円となり前連結会計年度に比し7百万円（前期比44.1%減）の減益となりました。

(ホテル・レストラン事業)

宿泊部門では一般予約の回復により堅調に推移しましたが、ディナー利用客の減少や少子化と競業他社の進出により料飲部門、宴会部門とも減収となりました。その結果、売上高は649百万円と前連結会計年度に比し109百万円(前期比14.4%減)の減収となり、販売管理費等の削減に努めましたが、営業損失9百万円となり前連結会計年度に比し19百万円(前連結会計年度は10百万円の利益)の減益となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連工事の受注の減少により、売上高は84百万円と前連結会計年度に比し64百万円(前期比43.3%減)の減収となり、営業損失は4百万円(前期比13.0%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

原油高による原材料価格の高騰や穀物市場の国際価格の急騰などが収益に大きく影響しました。

食品事業ではパスタ製品価格改定前の駆け込み需要などにより増収となり、マット事業では自動車用フロアマットの中国向け車種の需要の増加などにより増収となりましたが、ホテル・レストラン事業では競業他社の進出により料飲、宴会が減収となり、産業資材事業では環境問題から素材の見直しが図られ合成繊維の需要がなくなるなど大幅な減収となりました。

その結果、売上高は5,220百万円と前連結会計年度に比し45百万円(前期比0.9%減)の減収となり、営業利益は90百万円と前連結会計年度に比し21百万円(前期比19.6%減)の減益となりました。

東南アジア

マット事業の自動車用フロアマットは海外での営業活動によりアジア・中東諸国向け車種の需要が好調に推移し、タイ国通貨パーツ高による円換算の影響もあり大幅に増収となりました。その結果、売上高は2,282百万円と前連結会計年度に比し623百万円(前期比37.6%増)の増収となり、営業利益は199百万円と前連結会計年度に比し99百万円(前期比99.0%増)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は155百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は211百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は65百万円であったことにより、現金及び現金同等物は119百万円減少し当連結会計年度末残高は208百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益の計上(207百万円)、減価償却費(159百万円)などによる増加、仕入債務の減少(197百万円)、売上債権の増加(16百万円)、棚卸資産の増加(55百万円)による減少などにより155百万円のキャッシュ・フローの増加(前期は371百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動におきましては、投資有価証券の取得(30百万円)、有形固定資産の取得(157百万円)による減少などにより211百万円のキャッシュ・フローの減少(前期は399百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動におきましては、長期借入れによる収入(80百万円)などによる増加、長期借入金の返済(213百万円)による減少などにより65百万円のキャッシュ・フローの減少(前期は120百万円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業資材事業	52,596	1.2
マット事業	2,152,667	36.6
食品事業	1,500,199	8.7
水産事業	139,592	7.2
合計	3,845,055	22.5

(注) 記載金額は製造原価であります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業資材事業	829,796	9.9
マット事業	216,508	30.1
食品事業	579,819	1.5
ホテル・レストラン事業	204,545	15.0
合計	1,830,669	10.4

(注) 1 記載金額は仕入価格によっております。

2 従来、独立した事業区分としていた「飼料事業」は事業の縮小により、当連結会計年度から「食品事業」に含めることといたしました。なお、前期比較にあたっては、前連結会計年度の実績を変更前の事業区分で比較しております。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業資材事業	1,029,555	13.8
マット事業	2,988,194	31.5
食品事業	2,565,710	8.3
水産事業	185,678	1.6
ホテル・レストラン事業	649,953	14.4
その他事業	84,613	43.3
合計	7,503,704	8.4

(注) 従来、独立した事業区分としていた「飼料事業」は事業の縮小により、当連結会計年度から「食品事業」に含めることといたしました。なお、前期比較にあたっては、前連結会計年度の実績を変更前の事業区分で比較しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、経済成長のペースが減速局面に入ることが予想され、原油、原材料価格や為替相場の先行きも予断を許さない状況を予想しております。当社グループの各事業における業界での環境も依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもとで、当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、為替環境に左右されない経営改善策に取り組み、業績および財務体質の改善を図るとともに、地域貢献を目的としたホテル事業の資産価値を高め、ホテルに隣接する倉庫等の事業再開発の実行を目指しております。また、食品事業におきましては、小麦粉の高騰による原材料の値上げによる商品価格の高騰により、消費者の買い控え等が懸念されますが、魅力ある製品開発と生産の効率化を目指し、増益の実現に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) マット事業の状況

自動車用フロアマットは自動車産業の活況により好調に推移し、会社業績に大きく貢献しております。しかしながら、為替環境及び原油高騰による調達部品への影響は収益に大きく影響する可能性があります。

(2) 食品事業の状況

当社グループのうち、食品事業はスパゲッチ、マカロニ等のパスタとレトルトソースならびに小麦粉、オリーブオイル、トマト缶等輸入商材の製造ならびに販売を行っておりますが、異物混入や賞味期限の不正表示など企業モラルのあり方が消費者の不信を招いております。当該経営環境下にあつて、当社製品の安心・安全・透明性の確保および品質管理の徹底を図るために品質管理室ならびにお客様相談室を設置し万全の体制をとっておりますが、品質問題等による製品回収などが発生した場合には当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 水産事業の状況

当社グループの事業のうち、水産事業は和歌山県那智勝浦町において鮎の養殖事業を行っておりますが、冷水病等の原因により大量の斃死が発生する恐れがあります。飼育管理に細心の注意をはらって歩留まりの向上に努力しておりますが、保険での補填ができない現状、大量の斃死が発生した場合には当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) ホテル・レストラン事業の状況

ホテル・レストラン事業は景気回復により各施設の利用客が増すと共に営業の強化およびコスト削減により大幅に改善されつつありますが、今後施設のメンテナンスや老朽化および陳腐化の改修に大幅な費用が予想されキャッシュ・フローなど財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループには、海外子会社（タイ国）があり、これら売上、売上原価、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの外貨建仕入による米ドル及びユーロに対する円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。コストの増加は収益力と価格競争力を低下させる可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,460百万円（前連結会計年度末は2,462百万円）となり2百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が209百万円（前連結会計年度は328百万円）となり119百万円減少し、マット事業及び食品事業の原材料価格高騰の影響によりたな卸資産が1,060百万円（前連結会計年度は942百万円）となり118百万円増加したことなどであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,021百万円（前連結会計年度末は2,946百万円）となり74百万円増加いたしました。主な要因は、マット事業の製造設備の更新62百万円、食品事業の Pasta製造設備の更新34百万円など設備投資で121百万円の増加、建設仮勘定40百万円の増加、減価償却費154百万円の減少などにより有形固定資産が2,837百万円（前連結会計年度は2,791百万円）となり46百万円増加し、無形固定資産が1百万円減少し、投資その他の資産がその他の貸倒懸念債権の増加などにより29百万円増加したことなどであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,806百万円（前連結会計年度末は1,789百万円）となり16百万円増加いたしました。主な要因は、産業資材事業の輸入品の減少により支払手形及び買掛金が981百万円（前連結会計年度は1,162百万円）となり180百万円減少し、長期為替予約の時価評価によりデリバティブ債務が69百万円増加し、短期運転資金の調達により短期借入金120百万円（前連結会計年度は45百万円）となり75百万円増加したことなどであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,463百万円(前連結会計年度末は1,620百万円)となり156百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の返済により長期借入金が1,039百万円(前連結会計年度は1,183百万円)となり143百万円減少したことなどであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,211百万円(前連結会計年度末は1,999百万円)となり、211百万円増加いたしました。主な内容は当期純利益で69百万円、為替換算調整勘定で66百万円、少数株主持分で90百万円の増加などであります。

(3)経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

売上高

当連結会計年度における当社グループは、マット事業においてアジア・中東諸国での営業活動の強化と市場の拡大を目指し、食品事業において国内での販売強化及び販売価格の適正化を図り製品の安定供給に努めました。その結果、売上高は7,503百万円、前連結会計年度に比し578百万円(前期比8.4%増)の増収となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、産業資材では原材料不足の影響により価格が上昇しコスト高となり減益となりました。マット事業では原油高による原材料価格高騰の影響もありましたが、生産の効率化と売上高の増加に伴い増益となりました。食品事業では原料小麦粉の高騰により大幅なコスト高となり、また輸入商品はユーロ高、ドル安の影響もありましたが販売価格の適正化により収益が改善されました。その結果、売上総利益は1,994百万円、前連結会計年度に比し159百万円(前期比8.7%増)の増益となり、売上高に対する売上総利益率は26.6%(前連結会計年度は26.5%)となり0.1ポイント改善されました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、マット事業において経費の削減と売上高の増加に伴い固定費比率が1.4ポイント良化したことで1,703百万円となり売上高に対する販管費比率は22.7%(前連結会計年度は23.5%)と0.8ポイント改善されました。

営業利益及び経常利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は291百万円となり、売上高に対する営業利益率は3.9%(前連結会計年度は3.0%)となり0.9ポイント改善されました。営業外費用で長期為替予約の時価評価による為替差損69百万円が発生しましたが、経常利益は210百万円となり売上高に対する経常利益率は2.8%(前連結会計年度は2.1%)となり0.7ポイント改善されました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、貸倒引当金戻入額45千円の計上となりました。特別損失は固定資産売却損1百万円、会員権売却損1百万円を計上し2百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は69百万円となり、当期純利益率は0.9%(前連結会計年度は0.8%)となり0.1ポイント改善されました。

第3 【設備の状況】

(注) 設備の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において総額121百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、ホテル・レストラン事業において建物の取得14百万円、食品事業においてパスタ工場製造設備の更新34百万円、マット事業において連結子会社サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドの生産設備62百万円の設備投資を実施しました。なお、当該資金のうち食品事業の設備については30百万円を金融機関より調達し、ホテル・レストラン事業、マット事業の設備については自己資金により賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別のセグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北陸工場 (富山県砺波市)	食品事業	パスタ・ ソース等生 産設備	375,043	103,015	451,940 (24,175.68)	6,349	936,349	47 〔14〕
浦安養魚場 (和歌山県東 牟婁郡那智 勝浦町)	水産事業	鮎養殖設備	84,287	2,126	32,891 (5,523.52)	474	119,779	5 〔6〕
となみ野ミ ルズ (富山県砺波 市)	ホテル・ レストラ ン事業	ホテル・レ ストラン設 備	454,060	10	836,662 (30,588.96)	423	1,291,156	3

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別のセグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サハキッ ト ウィ ザーンカ ンパニー リミ テッド	サラブリ 工場(タイ 国サラ ブリ)	マット事 業	マット生 産設備	59,139	122,634	164,627 (52,036)	43,592	389,994	390 〔1〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	36,733,201	36,733,201	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	36,733,201	36,733,201		

(注) 現物出資 日付 : 昭和25年12月9日 評価額 : 19,000千円
出資物件 : 土地建物什器備品等 発行株式数 : 380,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年5月22日	2,720,977	36,733,201	136,048	1,836,660		17,380

(注) 上記の増加は8%の株式配当によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	4	22	44	4	0	3,350	3,424	

所有株式 数 (単元)	0	1,710	1,218	10,505	115	0	22,976	36,524	209,201
所有株式 数の割合 (%)	0.00	4.68	3.33	28.76	0.32	0.00	62.91	100.00	

- (注) 1 自己株式39,000株は「個人その他」に39単元含めて記載しております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が32単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中本商事株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	4,960	13.51
オープンインタフェース株式会社	東京都港区芝浦1丁目12-3	1,876	5.11
遠藤 結蔵	名古屋市北区	1,500	4.08
今井 輝彦	東京都府中市	1,306	3.56
有限会社ティー・ケー・シー	石川県金沢市新神田2丁目8番地35号	1,056	2.87
松岡 俊之	北九州市小倉北区	1,000	2.72
松並 永子	山口県下関市	1,000	2.72
三崎 正敏	東京都港区	894	2.43
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	827	2.25
郡山 英子	横浜市金沢区	611	1.66
計		15,030	40.92

(注) オープンインタフェース株式会社及びその共同保有者である株式会社オーキタ他5者から平成20年5月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オープンインタフェース株式会社	東京都港区芝浦1丁目12-3	1,876	5.11
株式会社オーキタ	東京都中央区日本橋小網町18-20	1,592	4.33
有限会社ケイアイコーポレーション	東京都中央区日本橋人形町3-13-12	1,588	4.32
有限会社ティー・ケー・シー	石川県金沢市新神田2丁目8番地35号	1,330	3.62
今井 輝彦	東京都府中市	1,306	3.56
三崎 正敏	東京都港区	1,133	3.08
有限会社フクジュコーポレーション	東京都中央区日本橋人形町3-13-12	764	2.08
計	-	9,589	26.10

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,485,000	36,485	同上
単元未満株式	普通株式 209,201		同上
発行済株式総数	36,733,201		
総株主の議決権		36,485	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が32,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数32個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海 岸通8番	39,000		39,000	0.11
計		39,000		39,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】
会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,502	875,480

当期間における取得自己株式		
---------------	--	--

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株 式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	39,000		39,000	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向の維持・向上並びに将来の事業
展開に備えるための内部保留を勘案して決定する方針をとっておりますが、当期純利益15百万円で引
き続き無配といたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主
総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	73	119	170	130	141
最低(円)	22	53	74	60	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	115	123	118	120	124	127
最低(円)	100	97	96	103	107	103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中本 広太郎	昭和45年3月18日 生	平成4年4月 6年3月 12年6月 14年6月	当社入社 中本商事(株)取締役就任 当社監査役就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	539
専務取締役		網本健二	昭和24年10月19日 生	昭和48年4月 平成7年4月 10年6月 12年3月 14年6月 14年7月 17年6月	当社入社 中本商事(株)専務取締役就任 当社監査役就任 中本商事(株)専務取締役就任 当社取締役(産業資材担当)就任 当社専務取締役(水産担当)就任 当社専務取締役就任(現)	(注)2	19
取締役	ポルカノ食品事業部 東京支店・ 名古屋支店 統括役 兼名古屋支 店長	関 恒一郎	昭和25年2月9日 生	昭和47年4月 平成元年11月 6年1月 9年6月 12年2月 16年7月 17年7月 19年4月	当社入社 当社ポルカノ食品事業部長 当社東京支店長 当社取締役就任(現) 当社ポルカノ食品事業部本部長 当社ポルカノ食品事業部営業本部長 当社ポルカノ食品事業部本部長 当社ポルカノ食品事業部東京支店・ 名古屋支店統括役兼名古屋支店長 (現)	(注)3	6
取締役	経理部長	池田明穂	昭和25年9月13日 生	昭和60年9月 平成15年10月 17年6月	当社入社 当社経理部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	3
取締役	総務部長	道本清春	昭和25年3月31日 生	昭和48年4月 平成5年1月 16年7月 18年6月	当社入社 当社ポルカノ食品事業部関西支店長 当社総務部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	4
常勤監査役		塩田武弘	昭和19年1月5日 生	昭和38年3月 平成5年6月 14年6月	当社入社 当社情報システム部部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	5
監査役		青柳吉宏	昭和36年1月14日 生	平成5年4月 11年2月 16年6月	税理士登録 青柳吉宏税理士事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役		児玉実史	昭和41年6月5日 生	平成5年4月 11年3月 16年4月 19年1月 19年8月 20年6月	弁護士登録、北浜法律事務所入所 (現) ニューヨーク州弁護士登録 神戸学院大学法科大学院実務家専任 教授(現) 弁護士法人北浜法律事務所代表社員 就任(現) 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現)	(注)5	
計							576

- (注) 1 監査役児玉実史、青柳吉宏の2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、5名で、常務大西清、産業資材事業部本部長黒神直久、ボルカノ食品事業部本部長澤野正、内部監査室長岡田建一、東京支店長野村武志で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。そして事業の発展と経営の明瞭性を確保することが重要と位置づけております。また、株主や投資家が的確に企業価値を評価できるように、より一層適時開示に努めてまいります。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

(a) 監査役制度

監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成されております。

(b) 社外取締役及び社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。

監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。

(c) 業務執行及び監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会において、法令及び定款で定められた事項及び会社の重要事項を討議し経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。また、取締役会には監査役が出席し取締役の業務執行状況を監視しております。

(d) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士とは、コンプライアンスに係る問題について必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

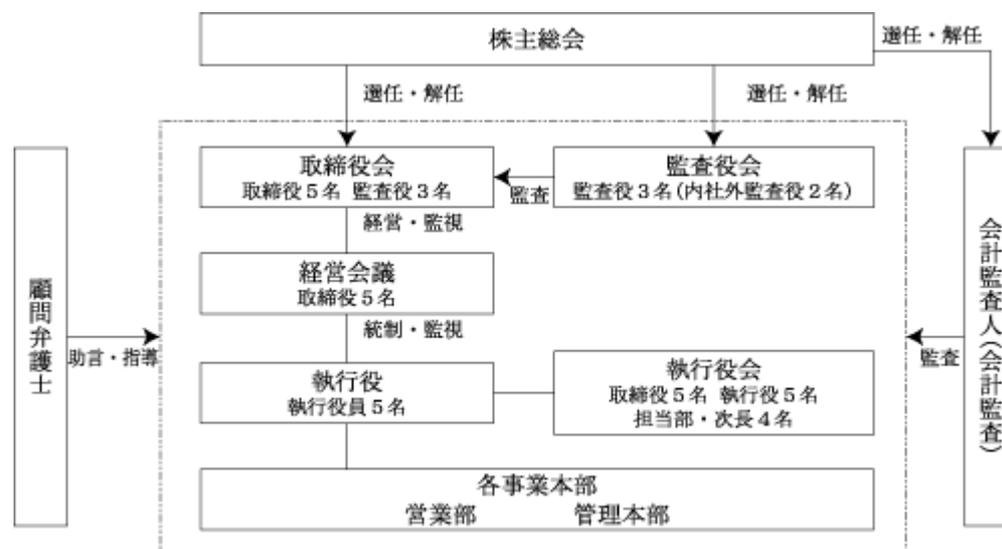
業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員：米林 彰、原田 大輔

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等7名

なお、コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりであります。



(e)取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(f)取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(g)自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

内部統制システムの整備の状況

(a)財務諸表作成に当たり、業務分担及び責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務執行体制が構築されております。

(b)会社経営上重要な事項や業務執行状況が取締役会へ適切に付議・報告されております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令・諸規則および諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、その対策として内部監査室を設置し、コンプライアンス規程、内部監査規程等を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する研修体制の整備、内部通報制度を制定する。

2. 取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、別途定める社内規程に基づいて取締役及び使用人はこれに従うものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、災害、品質及び輸出入管理等に係るリスクについては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

4. 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を通じた効率的な業務執行を行うために、職務分掌規程、職務権限規定、稟議規定、人事評価・報酬制度を整備する。

5. 当該会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社との情報の交換、人事の交流を含め子会社との連携体制を確立し、当該会社の監査役と子会社の監査役との連絡を密にし、親会社による子会社に対する不当な取引等の要求を防止するための体制を確立するため、関係会社管理規程を整備する。

6. 監査役の職務を補助すべき当該使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役の指揮命令に服さない使用人を置く。又、内部監査部門、総務部門、経理部門が補助する。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性の確保に関する体制

前号の使用人の取締役からの独立性を確保するために、監査役は補助すべき使用人の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は人事担当取締役に対して変更を申し入れることができる。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容、内部監査担当部署が行う内部監査の結果、取締役が整備する内部通報制度による通報の状況を遅滞なく報告する。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を持たない。また、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」システムの構築、評価及び報告に関し、適切な運営を図る。

リスク管理体制の整備の状況

経営環境の高度化、複雑化に伴って企業として不測の事態に備えるため、当社ではリスク管理を経営の重要課題と位置づけリスク管理体制の整備・充実に努めております。リスクの状況を正確に把握し、適切に管理するため「リスク管理会」を設置し、リスクの統合管理の強化を図り、その状況を定期的に経営会議に報告しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、定例取締役会については12回開催し、経営の基本事項その他の重要事項を決定いたしました。また、情報の共有化等を通じて業務執行の効率化を図る観点から毎月後半に取締役打ち合わせ会議を開催しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の青柳吉宏氏は当社の顧問税理士であり、当社の役員報酬以外に会計・税務相談業務等に対する報酬を支払っております。なお、社外取締役は選任されておられません。

(3) 役員報酬等及び監査報酬等の内容

役員報酬等の内容

取締役5名 67百万円

監査役4名 9百万円(内、社外監査役3名 2百万円)

監査報酬等の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第79期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第80期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第79期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第80期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		328,524		209,336	
2 受取手形及び売掛金	3				
	4	1,103,490		1,107,637	
	5				
3 たな卸資産		942,395		1,060,978	
4 繰延税金資産		34,627		39,985	
5 その他		54,378		49,879	
貸倒引当金		500		7,612	
流動資産合計		2,462,916	45.5	2,460,205	44.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	1,029,571		988,611	
(2) 機械装置及び運搬 具	2	205,996		228,056	
(3) 土地	1	1,497,403		1,517,626	
(4) その他	2	58,520		103,424	
有形固定資産合計		2,791,491	51.6	2,837,719	51.8
2 無形固定資産		17,621	0.3	16,540	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		83,644		90,728	
(2) 繰延税金資産				12,924	
(3) その他		148,716		178,837	
貸倒引当金		94,584		115,447	
投資その他の資産合 計		137,775	2.6	167,043	3.0
固定資産合計		2,946,889	54.5	3,021,303	55.1
資産合計		5,409,805	100.0	5,481,509	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	1,162,278		981,667	
2 短期借入金	1	45,000		120,000	
3 1年以内に返済予定 の 長期借入金	1 6	199,520		211,130	
4 未払法人税等		11,304		47,536	
5 賞与引当金		38,760		36,670	
6 デリバティブ債務				69,727	
7 その他		332,444		339,380	
流動負債合計		1,789,307	33.1	1,806,113	33.0
固定負債					
1 社債		150,000		150,000	
2 長期借入金	1 6	1,183,116		1,039,203	
3 繰延税金負債		43,489		42,394	
4 退職給付引当金		169,927		163,594	
5 長期預り保証金		61,231		60,120	
6 その他		12,781		8,560	
固定負債合計		1,620,546	29.9	1,463,872	26.7
負債合計		3,409,854	63.0	3,269,985	59.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,836,660		1,836,660	
2 資本剰余金		17,380		17,380	
3 利益剰余金		328,029		258,238	
4 自己株式		3,039		3,914	
株主資本合計		1,522,971	28.2	1,591,887	29.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		5,363		8,498	
2 為替換算調整勘定		66,768		133,251	
評価・換算差額等合計		72,131	1.3	124,753	2.3
少数株主持分		404,848	7.5	494,882	9.0
純資産合計		1,999,951	37.0	2,211,523	40.3
負債純資産合計		5,409,805	100.0	5,481,509	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,924,976	100.0	7,503,704	100.0	
売上原価			5,089,676	73.5	5,508,924	73.4	
売上総利益			1,835,300	26.5	1,994,780	26.6	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		93,686			90,715		
2 運賃諸掛		325,310			360,044		
3 旅費交通費		54,314			64,514		
4 役員報酬		89,843			96,404		
5 給料賃金雑給		443,651			479,154		
6 賞与		25,405			19,520		
7 賞与引当金繰入額		25,331			22,515		
8 退職給付費用		9,694			10,528		
9 減価償却費		16,195			20,235		
10 地代家賃		63,079			34,047		
11 消耗品費		15,756			13,557		
12 その他		462,966	1,625,234	23.5	492,084	1,703,322	22.7
営業利益			210,065	3.0	291,457	3.9	
営業外収益							
1 受取利息		1,546			2,077		
2 受取配当金		81			988		
3 受取保険金		1,036			352		
4 雑収入		4,142	6,806	0.1	15,512	18,932	0.3
営業外費用							
1 支払利息		31,585			38,478		
2 融資関連費用		11,393			11,424		
3 為替差損		16,568			40,653		
4 雑損失		11,015	70,562	1.0	9,566	100,124	1.4
経常利益			146,309	2.1	210,265	2.8	
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1,974					
2 貸倒引当金戻入額		1,830	3,804	0.1	45	45	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3				1,088		
2 固定資産除却損	2	366					
3 投資有価証券評価損		7,999					
4 会員権売却損					1,630		
5 貸倒引当金繰入額		2,308	10,675	0.2	-	2,718	0.0
税金等調整前当期純利益			139,438	2.0	207,592	2.8	
法人税、住民税 及び事業税		37,368			77,727		
法人税等調整額		14,455	51,823	0.8	9,110	68,617	1.0
少数株主利益			30,356	0.4		69,183	0.9
当期純利益			57,257	0.8		69,791	0.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	385,287	2,801	1,465,951
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			57,257		57,257
自己株式の取得				237	237
連結会計年度中の変動額合計(千円)			57,257	237	57,019
平成19年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	328,029	3,039	1,522,971

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	6,237	19,902	13,664	311,472	1,763,759
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					57,257
自己株式の取得					237
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	874	86,670	85,795	93,376	179,172
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	874	86,670	85,795	93,376	236,191
平成19年3月31日残高(千円)	5,363	66,768	72,131	404,848	1,999,951

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	328,029	3,039	1,522,971
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			69,791		69,791
自己株式の取得				875	875
連結会計年度中の変動額合計(千円)			69,791	875	68,915
平成20年 3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	258,238	3,914	1,591,887

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(千円)	5,363	66,768	72,131	404,848	1,999,951
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					69,791
自己株式の取得					875
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	13,861	66,482	52,621	90,034	142,656
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,861	66,482	52,621	90,034	211,571
平成20年 3月31日残高(千円)	8,498	133,251	124,753	494,882	2,211,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		139,438	207,592
減価償却費		132,938	159,010
投資有価証券評価損		7,999	
会員権売却損			1,630
貸倒引当金の増加額		174	29,642
賞与引当金の増減額(減少:)		5,700	2,090
退職給付引当金の減少額		4,268	6,332
受取利息及び配当金		1,627	3,066
支払利息		31,585	38,478
固定資産売却益		1,974	
固定資産売却損			1,088
固定資産除却損		366	
売上債権の増加額		157,663	16,906
棚卸資産の増加額		149,215	55,802
仕入債務の増減額(減少:)		375,525	197,701
その他		83,416	79,259
小計		462,395	234,801
利息及び配当金の受取額		1,627	3,067
利息の支払額		31,935	38,816
法人税等の支払額		60,758	43,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		371,328	155,857
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		50,693	30,341
会員権の売却による収入			320
有形固定資産の取得による支出		322,549	157,116
有形固定資産の売却による収入		8,482	383
長期預り保証金の預け入れによる収入		500	5,400
長期預り保証金の返済による支出		19,644	27,301
その他		15,198	2,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		399,103	211,379
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		18,093	75,000
長期借入れによる収入		294,441	80,000
長期借入金の返済による支出		170,050	213,731
少数株主への配当金の支払額		20,035	5,975
その他		1,677	875
財務活動によるキャッシュ・フロー		120,769	65,582
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,893	1,915
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)		103,887	119,188
現金及び現金同等物期首残高		224,136	328,023

現金及び現金同等物期末残高		328,023	208,835

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社..... 3社 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド 砺波アーバンリゾート(株) サハキット ウィサーン ジャパン(株)</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 40～50年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
-------------------	---	----

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,595,103千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">493,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">484,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,068,815千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">517,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">991,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,509,322千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">858,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">903,695千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	493,265千円	機械装置及び運搬具	90,718千円	土地	484,831千円	計	1,068,815千円	建物及び構築物	517,595千円	機械装置及び運搬具	0千円	土地	991,726千円	計	1,509,322千円	短期借入金	45,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	858,695千円	計	903,695千円	<p>1 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">459,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">104,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">484,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,048,814千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">511,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,009,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,520,837千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">763,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">833,875千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	459,331千円	機械装置及び運搬具	104,651千円	土地	484,831千円	計	1,048,814千円	建物及び構築物	511,340千円	機械装置及び運搬具	0千円	土地	1,009,497千円	計	1,520,837千円	短期借入金	70,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	763,875千円	計	833,875千円
建物及び構築物	493,265千円																																												
機械装置及び運搬具	90,718千円																																												
土地	484,831千円																																												
計	1,068,815千円																																												
建物及び構築物	517,595千円																																												
機械装置及び運搬具	0千円																																												
土地	991,726千円																																												
計	1,509,322千円																																												
短期借入金	45,000千円																																												
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	858,695千円																																												
計	903,695千円																																												
建物及び構築物	459,331千円																																												
機械装置及び運搬具	104,651千円																																												
土地	484,831千円																																												
計	1,048,814千円																																												
建物及び構築物	511,340千円																																												
機械装置及び運搬具	0千円																																												
土地	1,009,497千円																																												
計	1,520,837千円																																												
短期借入金	70,000千円																																												
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	763,875千円																																												
計	833,875千円																																												
2 有形固定資産減価償却累計額 3,173,845千円	2 有形固定資産減価償却累計額 3,369,887千円																																												
3 受取手形割引高 186,012千円	3 受取手形割引高 231,276千円																																												
4 受取手形裏書譲渡高 3,546千円	4 受取手形裏書譲渡高 4,100千円																																												
5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。	5																																												
受取手形 1,821千円																																													
支払手形 78,514千円																																													
6 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金948,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。	6 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金847,200千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。																																												
7 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,302千円を行っております。	7 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,012千円を行っております。																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,974千円	1
2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 366千円	2
3	3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 235千円 機械装置及び運搬具 625千円 その他(工具器具備品) 227千円
	計 1,088千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,733,201			36,733,201

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	2,673		31,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 2,673株

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,733,201			36,733,201

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,498	7,502		39,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 7,502株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 328,524千円	現金及び預金勘定 209,336千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 501千円
現金及び現金同等物 328,023千円	現金及び現金同等物 208,835千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,668千円</td> <td>2,400千円</td> <td>24,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,423千円</td> <td>2,360千円</td> <td>21,783千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,245千円</td> <td>40千円</td> <td>2,285千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円	減価償却累計額相当額	19,423千円	2,360千円	21,783千円	期末残高相当額	2,245千円	40千円	2,285千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,753千円</td> <td>7,108千円</td> <td>17,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,226千円</td> <td>3,003千円</td> <td>9,229千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,527千円</td> <td>4,105千円</td> <td>8,632千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	10,753千円	7,108千円	17,862千円	減価償却累計額相当額	6,226千円	3,003千円	9,229千円	期末残高相当額	4,527千円	4,105千円	8,632千円
	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																														
取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円																														
減価償却累計額相当額	19,423千円	2,360千円	21,783千円																														
期末残高相当額	2,245千円	40千円	2,285千円																														
	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																														
取得価額相当額	10,753千円	7,108千円	17,862千円																														
減価償却累計額相当額	6,226千円	3,003千円	9,229千円																														
期末残高相当額	4,527千円	4,105千円	8,632千円																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 1,092千円	1年以内 3,576千円																																
1年超 1,248千円	1年超 5,390千円																																
合計 2,340千円	合計 8,967千円																																
支払リース料等	支払リース料等																																
(1) 支払リース料 3,580千円	(1) 支払リース料 4,457千円																																
(2) 減価償却費相当額 3,350千円	(2) 減価償却費相当額 4,091千円																																
(3) 支払利息相当額 86千円	(3) 支払利息相当額 369千円																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料																																
1年以内 2,955千円	1年以内 3,951千円																																
1年超 4,260千円	1年超 4,292千円																																
合計 7,215千円	合計 8,244千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	54,930	63,939	9,009
	債券 その他			
小計		54,930	63,939	9,009
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	165	154	10
	債券 その他			
小計		165	154	10
合計		55,095	64,094	8,998

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

19,550千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	5,466	8,865	3,398
	債券 その他			
小計		5,466	8,865	3,398
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	79,971	62,313	17,657
	債券 その他			
小計		79,971	62,313	17,657
合計		85,437	71,178	14,258

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

19,550千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引について、主として外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連に係わる当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、担当事業部門の決裁を得て、提出会社の管理本部財務部にて予約締結し、その残高管理は経理部で行っており、その内容については月ごとの定例取締役会に報告しております。</p> <p>多額の借入金等は、提出会社の取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項
 前連結会計年度(平成19年3月31日)
 (通貨関連)

種類	契約額等(千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	65,577		69,767	4,190
合計	65,577		69,767	4,190

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

- 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものであります。
- 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)
 (通貨関連)

種類	契約額等(千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 売建 米ドル	310,300	246,100	317,138	6,838
買建 米ドル	620,600	492,200	544,033	76,566
合計	930,900	738,300	861,172	69,727

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

- 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものであります。
- 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 なお、当社は簡便法を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 なお、当社は簡便法を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 184,796千円 年金資産残高 14,868千円 退職給付引当金 169,927千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 190,590千円 年金資産残高 26,995千円 退職給付引当金 163,594千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 16,838千円 退職給付費用合計 16,838千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 18,791千円 退職給付費用合計 18,791千円

[次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生と主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 10,551千円</p> <p>賞与引当金 15,659千円</p> <p>その他 11,648千円</p> <hr/> <p>小計 37,859千円</p> <p>評価性引当額 3,232千円</p> <hr/> <p>計 34,627千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 37,587千円</p> <p>ゴルフ会員権等 14,517千円</p> <p>減損損失累計額 151,477千円</p> <p>退職給付引当金 68,650千円</p> <p>その他 12,495千円</p> <hr/> <p>小計 284,728千円</p> <p>評価性引当額 167,859千円</p> <hr/> <p>計 116,869千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 121,618千円</p> <p>海外子会社の留保利益 35,105千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,635千円</p> <hr/> <p>計 160,358千円</p> <p>繰延税金負債の純額 43,489千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生と主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 10,161千円</p> <p>賞与引当金 14,814千円</p> <p>その他 17,149千円</p> <hr/> <p>小計 42,126千円</p> <p>評価性引当額 2,141千円</p> <hr/> <p>計 39,985千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 46,112千円</p> <p>ゴルフ会員権等 13,871千円</p> <p>減損損失累計額 141,739千円</p> <p>退職給付引当金 66,092千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,760千円</p> <p>その他 6,550千円</p> <hr/> <p>小計 280,125千円</p> <p>評価性引当額 156,475千円</p> <hr/> <p>計 123,649千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 110,725千円</p> <p>海外子会社の留保利益 42,394千円</p> <hr/> <p>計 153,119千円</p> <p>繰延税金負債の純額 29,470千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%</p> <p>住民税均等割 3.6%</p> <p>海外子会社との税率差異 8.5%</p> <p>税額控除 3.0%</p> <p>その他 0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%</p> <p>住民税均等割 2.5%</p> <p>海外子会社との税率差異 8.0%</p> <p>税額控除 3.0%</p> <p>その他 2.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	飼料 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する 売上高	1,194,059	2,271,729	2,292,018	75,992	182,684	759,311	149,180	6,924,976		6,924,976
(2) セグメント 間の内部 売上高又は振 替高									()	
計	1,194,059	2,271,729	2,292,018	75,992	182,684	759,311	149,180	6,924,976	()	6,924,976
営業費用	1,181,509	2,099,142	2,290,519	74,807	166,276	748,764	153,890	6,714,911	()	6,714,911
営業利益(は営業 損失)	12,549	172,586	1,499	1,184	16,407	10,547	4,710	210,065		210,065
資産、減価償却 費、 及び資本的支 出										
資産	276,190	1,405,404	1,704,132	7,334	197,732	1,330,822	13,353	4,934,970	474,835	5,409,805
減価償却費	2	54,791	43,451		8,306	24,624	68	131,244	1,694	132,938
資本的支出		87,166	41,663		669	237,083		366,583		366,583

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、474,835千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	産業資材事業 (千円)	マット事業 (千円)	食品事業 (千円)	水産事業 (千円)	ホテル・レストラン事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する 売上高	1,029,555	2,988,194	2,565,710	185,678	649,953	84,613	7,503,704		7,503,704
(2) セグメント間 の内部 売上高又は振替 高								()	
計	1,029,555	2,988,194	2,565,710	185,678	649,953	84,613	7,503,704	()	7,503,704
営業費用	1,059,663	2,683,891	2,544,243	176,504	659,232	88,712	7,212,247	()	7,212,247
営業利益(は営業 損失)	30,107	304,302	21,467	9,173	9,278	4,099	291,457		291,457
資産、減価償却 費、及び資本的支 出									
資産	212,776	1,648,464	1,812,818	182,978	1,316,518	13,292	5,186,849	294,659	5,481,509
減価償却費	3	66,412	56,076	5,447	28,586	60	156,587	2,422	159,010
資本的支出		98,741	39,671	1,428	17,842		157,683	1,701	159,384

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は294,659千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 4 従来、独立した事業区分としていた「飼料事業」は、主力商品である穀物類の飼料向け加工副産物の発生量がここ数年来大幅に減少し、売上高が全セグメント合計の占める割合の1%未満となったため事業の関連性から「食品事業」に含めることといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ「食品事業」の売上高は48,799千円増加し、営業利益は835千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,265,930	1,659,046	6,924,976		6,924,976
(2) セグメント間の内 部	137,310	217,239	354,550	(354,550)	
売上高又は振替高					
計	5,403,241	1,876,285	7,279,527	(354,550)	6,924,976
営業費用	5,291,229	1,776,037	7,067,267	(352,355)	6,714,911
営業利益	112,011	100,248	212,260	(2,194)	210,065
資産	3,727,550	1,229,319	4,956,869	452,936	5,409,805

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：タイ

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、474,835千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,220,802	2,282,902	7,503,704		7,503,704
(2) セグメント間の内 部	255,230	196,987	452,218	(452,218)	
売上高又は振替高					
計	5,476,032	2,479,890	7,955,922	(452,218)	7,503,704
営業費用	5,385,956	2,280,387	7,666,343	(454,095)	7,212,247
営業利益	90,076	199,502	289,579	1,877	291,457
資産	3,688,404	1,517,278	5,205,682	275,826	5,481,509

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：タイ

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、294,659千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	662,317	852,493	1,514,811
連結売上高			6,924,976
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.6%	12.3%	21.9%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 本邦以外の区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：タイ、シンガポール等
 その他：中国(香港)、サウジアラビア、アメリカ等
- 2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	831,373	772,070	1,603,444
連結売上高			7,503,704
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.1%	10.3%	21.4%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 本邦以外の区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：タイ、シンガポール等
 その他：中国、サウジアラビア、アメリカ等
- 2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	中本商事 (株)	兵庫県 神戸市 中央区 兵衛 戸中 区	133,000	サービス 業 保 険 の 代 理 及 び 不 動 産 の 管 理 業 務	直接	14.36		ホテル用 賃借不 動 産 の 購 入	227,361		
								設備の賃 借	31,695	未払金	189
								設備の賃 借		投資そ 他の 資産 そ 他の	54,260

(注) 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

ホテル用不動産の購入については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして、協議の上決定しております。

設備の賃借については、「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の建物等であり、主要株主である中本商事(株)からの維持管理費用等の提示に基づき交渉の上、金額を決定しております。

上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針 等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.47	当社の借入等に対し債務保証を受けております。	被債務保証	18,741		

(注) 代表取締役社長中本広太郎より(株)北陸銀行の借入金に対し18,741千円の債務保証を受けております。

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針 等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役 (株)ケイ・エヌ 代表取締役	直接 1.47	(株)ケイ・エヌに対するパスタ類等の販売については、市場卸売価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。(株)ケイ・エヌがフランチャイザーとして運営していたパスタハウス ボルカノのフランチャイザーとしての契約上の地位の譲受については、ロイヤリティ収入の提示に基づき交渉の上、決定しております。	パスタ類等の販売	8,026	売掛金	1,803
					フランチャイザーとしての契約上の地位の譲受	7,000		

(注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	中本商事 (株)	兵庫県 神戸市 中央区	133,000	サービス 業 保険の代 理及び不 動産の管 理業務	直接	13.61	損害保 険	火災・ 海上保 険等	3,270	未払金	261
										投資そ 他の 資産そ 他の	54,260

(注) 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の設備等に対し、保険の代理店として一般的取引条件と同様の取引を行っております。

上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針 等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.48	当社の借入等に対し債務保証を受けております。	被債務保 証	8,025		

(注) 代表取締役社長中本広太郎より㈱北陸銀行の借入金に対し8,025千円の債務保証を受けております。

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針 等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役 ㈱ケイ・エ 又 代表取締役	直接 1.48	㈱ケイ・エヌに対するパスタ類等の販売については、市場卸売価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。	パスタ類 等の販売	8,680	売掛金	3,681

(注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	43円46銭	1株当たり純資産額	46円78銭
1株当たり当期純利益	1円56銭	1株当たり当期純利益	1円90銭

(注) 1 なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,999,951	2,211,523
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,595,103	1,716,640
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	404,848	494,882
普通株式の発行済株式数 (千株)	36,733	36,733
普通株式の自己株式数 (千株)	31	39
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	36,701	36,694

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	57,257	69,791
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	57,257	69,791
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,703	36,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本製麻(株)	第1回 無担保社債	平成16年7月30日	150,000	150,000	1.64	無担保 社債	平成21年7月30日
合計			150,000	150,000			

(注) 連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	150,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,000	120,000	1.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	199,520	211,130	2.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,183,116	1,039,203	2.56	平成21年4月1日 ～平成29年1月4日
その他の有利子負債				
合計	1,427,636	1,370,333		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	840,112	41,672	28,843	29,290

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第79期 (平成19年3月31日)		第80期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		264,365		57,244	
2 受取手形	1			72,581	
3 売掛金	2			753,798	
4 商品	5			214,787	
5 製品	4			170,864	
6 原材料		5,499		5,220	
7 仕掛品		70,810		65,111	
8 貯蔵品		36,530		35,372	
9 前渡金		2,069		1,870	
10 前払費用		20,004		19,601	
11 繰延税金資産		18,102		20,857	
12 未収入金	4	18,413		16,572	
13 その他		4,675		175	
貸倒引当金		500		400	
流動資産合計		1,614,422	37.9	1,433,659	35.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	1,883,130		1,896,801	
減価償却累計額		1,016,889	866,240	1,072,217	824,583
(2) 構築物	3	479,840		482,164	
減価償却累計額		367,933	111,907	377,276	104,887
(3) 機械及び装置	3	1,198,782		1,209,740	
減価償却累計額		1,108,045	90,736	1,105,079	104,661
(4) 車両運搬具		22,797		22,797	
減価償却累計額		21,834	962	22,036	760
(5) 工具器具及び備品		110,545		108,049	
減価償却累計額		96,116	14,429	93,963	14,086
(6) 土地	3		1,350,829		1,352,999
(7) 建設仮勘定					1,995
有形固定資産合計			2,435,105		2,403,974
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			2,317		2,317
(2) その他			7,040		4,200
無形固定資産合計			9,357		6,517
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			83,644		90,728
(2) 関係会社株式			66,278		66,278
(3) 出資金			300		300
(4) 破産更生債権等			11,378		57,567
(5) 長期前払費用			16,450		3,519
(6) 繰延税金資産					12,924
(7) 差入保証金			23,673		24,137
(8) 会員権			31,200		27,300
(9) 長期未収入金			64,431		64,389
貸倒引当金			94,584		115,447
投資その他の資産合計			202,772		231,697
固定資産合計			2,647,235		2,642,190
資産合計			4,261,658		4,075,849

区分	注記 番号	第79期 (平成19年3月31日)		第80期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	755,695		632,941	
2 買掛金	5			226,229	
3 短期借入金	4	270,716		120,000	
4 1年以内に返済予 定の 長期借入金	3	45,000		205,857	
5 未払金	3	188,882		162,869	
6 未払費用	6	176,448		35,419	
7 未払法人税等	4	31,963		10,539	
8 未払消費税等		7,303		7,609	
9 前受金		5,172		3,082	
10 預り金		2,127		12,291	
11 賞与引当金		12,882		31,370	
12 デリバティブ債務		30,760		69,727	
13 その他		29,285		7,076	
流動負債合計		1,556,237	36.5	1,525,014	37.4
固定負債					
1 社債		150,000		150,000	
2 長期借入金	3	1,178,326		1,039,203	
3 繰延税金負債	6	8,384		163,594	
4 退職給付引当金		169,927		60,120	
5 長期預り保証金		61,231			
固定負債合計		1,567,870	36.8	1,412,917	34.7
負債合計		3,124,107	73.3	2,937,932	72.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,836,660		1,836,660	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		17,380		17,380	
資本剰余金合計		17,380		17,380	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		84,200		84,200	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		131,034		131,034	
繰越利益剰余金		934,047		918,944	
利益剰余金合計		718,813		703,710	
4 自己株式		3,039		3,914	
株主資本合計		1,132,187	26.6	1,146,415	28.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		5,363		8,498	
評価・換算差額等合計		5,363	0.1	8,498	0.2

純資産合計			1,137,551	26.7	1,137,917	27.9
			4,261,658	100.0	4,075,849	100.0
負債純資産合計						

【損益計算書】

区分	注記 番号	第79期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第80期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製商品売上高		4,623,058			4,799,157		
2 サービス等売上高		762,183	5,385,241	100.0	652,875	5,452,032	100.0
売上原価							
1 製商品売上原価							
(1) 期首製商品たな 卸高		272,133			328,375		
(2) 当期商品仕入高		2,136,946			2,108,418		
(3) 当期製品製造原 価		1,563,851			1,692,388		
合計		3,972,931			4,129,182		
(4) 他勘定振替高	1	6,965			6,004		
(5) 期末製商品たな 卸高		328,375			378,131		
		3,637,590			3,745,046		
2 サービス等売上原価		272,173	3,909,764	72.6	231,968	3,977,014	72.9
売上総利益			1,475,476	27.4		1,475,018	27.1
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		78,219			70,094		
2 運賃諸掛		250,196			265,156		
3 旅費交通費		36,542			41,900		
4 役員報酬		76,200			76,860		
5 給料賃金雑給		212,846			239,967		
6 賞与		16,694			15,458		
7 賞与引当金繰入額		17,331			17,215		
8 退職給付費用		9,694			10,528		
9 減価償却費		14,985			17,652		
10 地代家賃		61,759			32,727		
11 消耗品費		12,690			11,165		
12 業務委託費		210,125			188,440		
13 その他		367,348	1,364,634	25.3	401,683	1,388,850	25.5
営業利益			110,842	2.1		86,167	1.6

区分	注記 番号	第79期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第80期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		168			159		
2 受取配当金	2	81			38,795		
3 受取保険金		1,036			352		
4 自動販売機収入		73			68		
5 雑収入		2,096	3,455	0.1	2,968	42,344	0.8
営業外費用							
1 支払利息		27,835			34,063		
2 社債利息		2,460			2,460		
3 受取手形売却損		3,023			4,599		
4 融資関連費用		11,393			11,424		
5 為替差損		5,328			42,575		
6 雑損失		7,992	58,033	1.1	4,965	100,089	1.9
經常利益			56,264	1.1		28,423	0.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1,830	1,830	0.0	45	45	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4				1,088		
2 固定資産除却損	3	366					
3 投資有価証券評価損		7,999					
4 貸倒引当金繰入額		2,308					
5 会員権売却損			10,675	0.2	1,630	2,718	0.0
税引前当期純利益			47,419	0.9		25,750	0.5
法人税、住民税 及び事業税			18,633	0.4	25,315		
法人税等調整額			5,025	0.1	14,667	10,647	0.2
当期純利益			23,760	0.4		15,102	0.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	第79期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第80期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,009,056	64.3	1,105,460	65.5
労務費	2	241,058	15.3	242,149	14.4
経費	3	320,391	20.4	339,079	20.1
当期総製造費用		1,570,506	100.0	1,686,690	100.0
期首仕掛品たな卸高		64,155		70,810	
合計		1,634,661		1,757,500	
期末仕掛品たな卸高		70,810		65,111	
当期製品製造原価		1,563,851		1,692,388	

- (注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算によっております。
2 労務費のうち賞与引当金繰入額は第79期13,428千円、第80期14,154千円であります。
3 主たる経費の費目は次の通りであります。

	第79期	第80期
減価償却費	48,105千円	51,662千円
電力費	39,441	40,266
外注加工費	55,812	56,678
荷造材料費	103,113	113,923

サービス等売上原価明細書

区分	注記 番号	第79期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第80期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		246,239	90.5	205,563	88.6
減価償却費		16,038	5.9	16,863	7.3
その他		9,895	3.6	9,541	4.1
サービス等売上原価		272,173	100.0	231,968	100.0

【株主資本等変動計算書】

第79期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	957,808
事業年度中の変動額						
当期純利益						23,760
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)						23,760
平成19年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	934,047

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年3月31日残高(千円)	742,573	2,801	1,108,665	6,237	6,237	1,114,903
事業年度中の変動額						
当期純利益	23,760		23,760			23,760
自己株式の取得		237	237			237
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				874	874	874
事業年度中の変動額合計(千円)	23,760	237	23,522	874	874	22,648
平成19年3月31日残高(千円)	718,813	3,039	1,132,187	5,363	5,363	1,137,551

第80期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
平成19年 3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	934,047
事業年度中の変動額						
当期純利益						15,102
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)						
事業年度中の変動額合計(千 円)						15,102
平成20年 3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	918,944

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金 合計					
平成19年 3月31日残高(千円)	718,813	3,039	1,132,187	5,363	5,363	1,137,551
事業年度中の変動額						
当期純利益	15,102		15,102			15,102
自己株式の取得		875	875			875
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)				13,861	13,861	13,861
事業年度中の変動額合計(千 円)	15,102	875	14,227	13,861	13,861	366
平成20年 3月31日残高(千円)	703,710	3,914	1,146,415	8,498	8,498	1,137,917

重要な会計方針

項目	第79期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第80期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 主として移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 食品工場、養魚場、ホテル・レス トラン事業用の有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 50年 (2) 上記以外の有形固定資産...定率 法	(1) 同左 (2) 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年 3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当 事業年度から、平成19年 4月 1日 以降に取得したのものについては、改正 後の法人税法に基づく方法に変更し ております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。 (追加情報) なお、当事業年度から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から 5年間で均等償却する 方法によっております。 当該変更に伴い、前事業年度と同 一の方法によった場合と比べ、営業 利益、経常利益及び税引前当期純利 益が13,128千円それぞれ減少してお ります。
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却	(3) 同左 (4) 同左

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左
-------------------------	--	----

項目	第79期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第80期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。 ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の採用 当事業年度から連結納税制度を採用しております。	消費税等の処理方法 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

第79期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第80期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,137,551千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

第79期 (平成19年3月31日)	第80期 (平成20年3月31日)
1 受取手形割引高 186,012千円	1 受取手形割引高 231,276千円
2 受取手形裏書譲渡高 3,546千円	2 受取手形裏書譲渡高 4,100千円
3 担保提供資産 短期借入金45,000千円、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)843,267千円のために、下記資産を担保に提供しております。	3 担保提供資産 短期借入金70,000千円、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)758,602千円のために、下記資産を担保に提供しております。
財団を組成して担保に供している資産	財団を組成して担保に供している資産
建物・構築物 493,265千円	建物・構築物 459,331千円
機械及び装置 90,718千円	機械及び装置 104,651千円
土地 484,831千円	土地 484,831千円
計 1,068,815千円	計 1,048,814千円
その他担保に供している資産	その他担保に供している資産
建物・構築物 466,172千円	建物・構築物 452,200千円
土地 847,450千円	土地 847,450千円
計 1,313,623千円	計 1,299,651千円
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。	4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。
売掛金 4,080千円	売掛金 5,424千円
未収入金 8,745千円	未収入金 8,722千円
支払手形 83,629千円	支払手形 68,184千円
買掛金 395千円	買掛金 1,807千円
未払金 21,732千円	未払金 24,131千円
5 期末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。	5
受取手形 1,821千円	
支払手形 78,514千円	
6 財務制限条項 当期末の借入金のうち、長期借入金948,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。	6 財務制限条項 当期末の借入金のうち、長期借入金847,200千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。
7 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,302千円を行っております。	7 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,012千円を行っております。

(損益計算書関係)

第79期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第80期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 他勘定振替高の内容は商品見本等の社内消費であります。 2 3 固定資産除却損の内訳 建物 366千円 4	1 同左 2 受取配当金には関係会社に係るものが37,806千円含まれております。 3 4 固定資産売却損の内訳 建物 235千円 機械及び装置 625千円 工具器具及び備品 227千円 計 1,088千円

(株主資本等変動計算書関係)

第79期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,825	2,673		31,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 2,673株

第80期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,498	7,502		39,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 7,502株

(リース取引関係)

第79期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第80期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	合計		工具器具備品	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円	取得価額相当額	10,753千円	7,108千円	17,862千円
減価償却累計額相当額	19,423千円	2,360千円	21,783千円	減価償却累計額相当額	6,226千円	3,003千円	9,229千円
期末残高相当額	2,245千円	40千円	2,285千円	期末残高相当額	4,527千円	4,105千円	8,632千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		1,092千円		1年以内		3,576千円
	1年超		1,248千円		1年超		5,390千円
	合計		2,340千円		合計		8,967千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		3,580千円		支払リース料		4,457千円
	減価償却費相当額		3,350千円		減価償却費相当額		4,091千円
	支払利息相当額		86千円		支払利息相当額		369千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年以内		2,955千円		1年以内		3,951千円
	1年超		4,260千円		1年超		4,292千円
	合計		7,215千円		合計		8,244千円

(有価証券関係)

第79期(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第80期(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第79期 (平成19年3月31日)	第80期 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 12,427千円</p> <p>その他 5,675千円</p> <p>計 18,102千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 37,587千円</p> <p>ゴルフ会員権等 14,517千円</p> <p>減損損失累計額 151,477千円</p> <p>退職給付引当金 68,650千円</p> <p>その他 12,494千円</p> <p>小計 284,727千円</p> <p>評価性引当額 167,858千円</p> <p>計 116,869千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 121,618千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,635千円</p> <p>計 125,253千円</p> <p>繰延税金負債の純額 8,384千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 12,673千円</p> <p>その他 8,183千円</p> <p>計 20,857千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 46,112千円</p> <p>ゴルフ会員権等 13,871千円</p> <p>減損損失累計額 141,739千円</p> <p>退職給付引当金 66,092千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,760千円</p> <p>その他 6,550千円</p> <p>小計 280,125千円</p> <p>評価性引当額 156,475千円</p> <p>計 123,649千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 110,725千円</p> <p>計 110,725千円</p> <p>繰延税金資産の純額 12,924千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 12.1%</p> <p>住民税均等割 10.4%</p> <p>税額控除 8.8%</p> <p>その他 4.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第79期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第80期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	30.99円	1株当たり純資産額	31.01円
1株当たり当期純利益	0.65円	1株当たり当期純利益	0.41円

(注) 1 なお、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第79期 (平成19年3月31日)	第80期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,137,551	1,137,917
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,137,551	1,137,917
普通株式の発行済株式数 (千株)	36,733	36,733
普通株式の自己株式数 (千株)	31	39
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	36,701	36,694

(2) 1株当たり当期純利益

	第79期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第80期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	23,760	15,102
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	23,760	15,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,703	36,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	トレーディア(株)	150,000
		(株)みなと銀行	117,000
		(株)ほくほくファイナンシャルグループ	25,205
		(株)井波木彫りの里	600
		小泉製麻(株)	300,000
		その他12銘柄	5,333
計		598,138	90,728

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,883,130	14,791	1,120	1,896,801	1,072,217	56,213	824,583
構築物	479,840	2,323		482,164	377,276	9,343	104,887
機械及び装置	1,198,782	36,173	25,214	1,209,740	1,105,079	21,239	104,661
車両運搬具	22,797			22,797	22,036	201	760
工具器具及び備品	110,545	3,190	5,686	108,049	93,963	3,305	14,086
土地	1,350,829	2,169		1,352,999			1,352,999
建設仮勘定		1,995		1,995			1,995
有形固定資産計	5,045,924	60,643	32,020	5,074,547	2,670,573	90,303	2,403,974
無形固定資産							
電話加入権	2,317			2,317			2,317
その他	17,850			17,850	13,650	2,840	4,200
無形固定資産計	20,168			20,168	13,650	2,840	6,517
長期前払費用	51,517		420	51,097	47,577	12,962	3,519

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ホテル建物購入	14,377千円
機械及び装置	北陸パスタ工場製造設備更新	34,809千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	95,084	23,994	2,530	701	115,847

賞与引当金	30,760	31,370	30,760	31,370
-------	--------	--------	--------	--------

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する一括引当分の洗替額および貸倒懸念債権等特定の債権に対する個別引当分の戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,864
預金の種類	
当座預金	23,526
普通預金	29,352
定期預金	501
小計	53,379
合計	57,244

受取手形

(a) 相手先内訳

相手先	金額(千円)
(株)梅澤	63,735
(株)ダンロップスポーツ	2,026
ハマヤ(株)	1,250
クラレリビング(株)	1,119
アイアグリ(株)	987
その他	3,462
合計	72,581

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月期日	2,410
" 5月 "	1,665
" 6月 "	66,207
" 7月 "	2,297
合計	72,581

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーシーシーフーズ(株)	73,701
国分(株)	53,266
(株)ジェータックス	44,164
(株)日本アクセス	37,095
(株)梅澤	31,687
その他	513,882
合計	753,798

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
750,710	5,534,492	5,531,404	753,798	88.0	49.7

(注) 当期発生高等には消費税等を含めております。

たな卸資産

(a) 商品

部門別	商品名	金額(千円)
産業資材事業部門	黄麻糸・袋・布	50,791
	包装	20,050
	マット	57,871
ボルカノ食品事業部門	輸入商材	75,452
食糧飼料部門	飼料	3,102
その他		7,520
合計		214,787

(b) 製品

部門別	製品名	金額(千円)
ボルカノ食品事業部門	スパゲッチ、ソース他	170,683
水産事業部門	鮎	180
合計		170,864

(c) 原材料

品名	金額(千円)
ソース用原材料	1,522
小麦粉	559
その他	3,139
合計	5,220

(d) 仕掛品

品名	金額(千円)
スパゲッチ・ソース他	16,169
鮎	48,942
合計	65,111

(e) 貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造材料	29,265
補材機械	3,271
補材燃料	1,355
その他	1,480
合計	35,372

(2) 流動負債

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタモーター アジア パシフィック社	87,705
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド	68,184
パランテ社	63,332
旭製粉(株)	54,952
フェジェー社	48,883
その他	309,883
合計	632,941

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月期日	178,490
" 5月 "	192,932
" 6月 "	169,992
" 7月 "	91,526
合計	632,941

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)増田製粉所	26,518
旭製粉(株)	12,976
名古屋税関	12,476
岩本産業(株)	8,297
神戸税関六甲	7,040
その他	158,920
合計	226,229

(3) 固定負債

長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	641,722 (84,656)
(株)北陸銀行	192,974 (29,825)
(株)山口銀行	141,200 (16,800)
(株)山陰合同銀行	141,200 (16,800)
中小企業金融公庫	66,880 (30,720)
(株)みなと銀行	40,284 (16,656)
ふるさと財団	20,800 (10,400)
合計	1,245,060 (205,857)

(注) ()内書の金額は1年以内返済予定のものであり、貸借対照表では「1年以内に返済予定の長期借入金」として記載しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 及び100株券未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円(但し併合の場合無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	1単元あたり売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次の通り であります。 http://www.nihonseima.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、株主優待制度を実施しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 北陸財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第79期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月14日 北陸財務局長に提出。
(3)	半期報告書	(第80期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月18日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

日本製麻株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日本製麻株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

日本製麻株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日本製麻株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

